

議会の評価

〔令和7年度決算審査
事業評価〕

多摩市議会

議会の評価について

多摩市議会では、従来から「決算と予算の連動」を図ってきました。多摩市議会基本条例を定めた平成２２年以降は、同条例第９条第１項に基づき、市長等が執行した事業等の評価を決算審査の際に行っています。

令和７年度決算審査においては、市の取組の中で特に重要であると考える事業を選定し、決算審査の一環であることをより強く意識して、予算として認めた事業が当初の目的を達成しているかを決算事業報告書の項目に則して評価し、更にどのような点を工夫すべきかなどを指摘することで、より実効性のある事業としていくことを獲得目標に行いました。

評価にあたっては、４常任委員会を単位とした４つの分科会（総務・健康福祉・生活環境・子ども教育）で協議後、予算決算特別委員会全体会の場で評価を確定しました。

評 価 対 象 事 業

1	多摩市自治連合会補助事業
2	集会所管理経費
3	市民協働推進事業
4	発達障がい児（者）相談支援事業
5	街路樹等維持管理経費
6	通学路安全対策事業

1 評価対象

① 評価対象事業	事業名	多摩市自治連合会補助事業						
	決算額	2,892 千円			予算額	当初 最終	3,036 3,036	千円
	事業名	集会所管理経費						
	決算額	5,620 千円			予算額	当初 最終	6,992 6,655	千円
	事業名	市民協働推進事業						
	決算額	439 千円			予算額	当初 最終	442 442	千円
② 選定理由	市内各地域において、少子・高齢化や地域のつながりの希薄化が進行する中、住民参加による防災力の強化が求められており、各地域の自治会・管理組合（以下「自治会等」という。）の役割は一層重要となっている。 一方で、自治会等においては、役員の担い手不足や加入者数の減少が進み、特に規模の小さい団体では解散の危機に直面している。 市では現在、協創推進室を中心として、こうした課題の解決に向けた地域プラットフォームの構築を推進しているところであるが、その実効性を高めるためには、これまで地域コミュニティの中核を担ってきた自治会等をどのように位置付け、どのように支援していくのが重要な課題である。 また、自治会等への若年層やいわゆるライト層の参加促進や、自治会等を含めた新たな地域コミュニティの形成手法についても検討が求められる。 このような問題意識のもと、「多摩市自治連合会補助事業」及び「市民協働推進事業」について、令和7年度 of 取組の役割及び成果を調査・分析し、予算の執行が適正であったかを評価する。 併せて、自治会等の重要な活動拠点である集会所の機能の有効活用という観点から、「集会所管理経費」についても検証することとしたい。							

2 事業の分析と個別事項評価

事業名	評価項目	評価	項目別改善ポイント(150字程度)
多摩市自治連合会補助事業	執行率	良好	95.25%で良好
	執行内容	要改善	事業目的のうち、地域課題の共有化、情報・意見交換など一定程度、果たされているが、各自治会・管理組合の活性化や自治連合会への加入促進は不十分と判断する。金額と補助対象事業の見直しをすべき。
	設定目標	要変更	予算カルテにある通り、「地域コミュニティの推進と住民自治の発展を目的とした多摩市自治連合会の各事業の円滑な実施。地域活動の課題解決に向けた勉強会等を実施する」とすべき。
	成果指標	要変更	自治連合会の事業が、各自治会・管理組合の活動にどう影響を与えたのかをはかる指標ということを考えた場合、同じ自治会・管理組合が複数回、参加した場合もカウントすることになる「延べ」参加数でよいのか、見直しをする必要がある。
	目標達成	要改善	地域課題の共有化など、一定程度の目標達成はあるが、「設定目標」でコメントしたように、予算カルテで掲げた目標が決算カルテに反映されていないことについて改善が必要。
	継続要否 (事業評価)	改善継続	各自治会・管理組合の活動を支える重要な事業である。「地域課題と実践の共有」、「担い手不足や高齢化への活動支援」などの点で改善を進め、継続すること。

2 事業の分析と個別事項評価

事業名	評価項目	評価	項目別改善ポイント(150字程度)
集会所管理経費	執行率	良好	84%と若干低いですが、年度ごとの内容の違いもあり、問題とするレベルではない。
	執行内容	良好	集会所機能を確保するために、自治会からの要請に応じて必要な修繕が行われた。今後、地域活動の拠点としての機能が果たされるような活用を進めていきたい。
	設定目標	要変更	従来の「維持管理に必要な修繕」という「目標」だけではなく、「地域活動拠点として集会所を有効に活用できる環境づくり」を、もう1つの「目標」にすべき。
	成果指標	良好	「延べ利用者数」でよいが、「どのように利用されたのか」を知るために、集会所の利用状況も適切に把握、評価していただきたい。
	目標達成	良好	「地域活動の拠点となる環境づくり」という課題はあるが、現在の「成果指標」に対しては目標は達成している。
	継続要否 (事業評価)	改善継続	地域活動拠点として活用できるように、付帯設備について高額なものは市負担とすべき。有効活用されている施設と利用が少ない施設とを整理するなど、集会所の数の発展的縮小も検討すべき。

2 事業の分析と個別事項評価

事業名	評価項目	評価	項目別改善ポイント(150字程度)
市民協働推進事業	執行率	良好	99.32%で良好
	執行内容	要改善	事業の情報を知りたい市民要求に応え、「市民活動情報検索サイト」、「地域デビュー手引書」の改善、更新を求める。
	設定目標	良好	活動の情報発信、提供方法には課題があるが、「地域の多様な主体との連携」の実現という目標は適切。
	成果指標	良好	「地域の多様な主体との連携」の実現という目標のため、数値目標は設定しにくい。しかし、協働主体数など数値目標を設定すべきという意見もある。
	目標達成	要改善	「地域の多様な主体との連携」の実現という目標は達成されているが、多様な主体との協働の考え方および情報の提供・発信方法の見直しは達成されていない。
	継続要否 (事業評価)	改善継続	自治基本条例推進事業との統合も含め、より効果的効率的な事業のありかたを再編、検討すべき。

3 来年度予算編成に向けての指摘・ポイント

・多摩市自治連合会補助事業 ・集会所管理経費 ・市民協働推進事業	①多摩市自治連合会補助事業について 自治連合会への加入促進のため、加入したいと思わせる魅力ある事業展開、加入のメリットを明確にすべき。自治会・管理組合の担い手不足や高齢化、加入率の低下などさまざまな課題をふまえ、金額と補助対象事業の見直しをすべき。 ②集会所管理経費について 集会所管理における市と自治会の役割分担を再検討して、付帯設備でも高額なものは市負担とすべき。有効活用されている施設と利用が少ない施設とを整理すべき。 ③市民協働推進事業について 「市民活動情報検索サイト」の改善と充実が必要。多摩市自治基本条例推進事業との統合を検討するのであれば、住民主体の地域づくりにつながる事業費を充実すべき。
---	--

4 その他本評価に関連して配慮を求める事項等

①自治総合センターの助成事業が、集会所のLED交換に使えないか、検討してほしい。 ②地域コミュニティの活性化に向け、長年にわたり地域を支えてきた自治会・管理組合の存在を重く受け止めるべき。 ③自治会・管理組合など地域の住民組織に対して、相談体制、人材確保、デジタル化、事務負担の軽減、団体間の連携など、市が積極的に支援していただきたい。 ④若い世代の参画が単発のイベントにとどまらず、継続的な地域活動につながっていく仕組みをつくってほしい。
--

1 評価対象

① 評価対象事業	事業名	発達障がい児(者)相談支援事業				
	決算額	23,231 千円		予算額	当初 最終	27,465 23,428 千円
② 選定理由	近年、発達障がい児(者)と診断される件数は増加傾向にある。 発達特性等により、社会的な関わりや行動、学習などに困難を感じる人が増えており、当事者は生きづらさを抱えるとともに、そのご家族においても不安や戸惑いを感じるケースがあるとされている。 当事者が早期に社会で適応していくためには、発達特性を早期に把握し、個々の状況に応じた適切な支援につなげることが必要であり、そのためには相談しやすい窓口の整備と当事者やご家族に寄り添った支援体制の充実が重要となってくる。 令和7年度の事業評価として、専門家を含めたスタッフの体制や、どのように関係機関と連携し切れ目のない支援を行っているかなどを評価する。また今後予定している発達支援センター開設に向けて、その支援の充実が図られるために、これまでの課題の整理を行うとともに、求められる機能を精査する。					

2 事業の分析と個別事項評価

事業名	評価項目	評価	項目別改善ポイント(150字程度)
発達障がい児(者)相談支援事業	執行率	良好	心理士1名の退職により約400万円の不用額が生じたが、予算執行率は概ね99.16%と適正で良好である。
	執行内容	良好	総合相談や巡回相談、ペアレントプログラム、専門家派遣など、多様な支援を実施し、切れ目のない支援に取り組んでいることは評価できる。今後は、早期発見・早期支援のための巡回相談の充実と、医療・教育・福祉との連携をさらに強化し、発達支援センター化を見据えた相談支援体制の充実を図ることが望まれる。
	設定目標	要変更	設定目標に間違いはないが、発達支援センター化準備についても令和7年度目標に加えてほしかった。
	成果指標	要変更	巡回相談事業を実施した回数も重要だが、参加者が受け止める効果を測定する指標を検討することも必要ではないか。
	目標達成	良好	従来の巡回相談に定期巡回を加え、事業拡大が進んだことはすばらしい。また、福祉・教育双方の視点から相談者へのアプローチをおこない、切れ目のない支援が実施されたことも評価したい。
	継続要否(事業評価)	継続	発達障がいに関する相談ニーズは増加傾向にあり、早期支援の重要性はますます高まっている。事業は継続するとともに、専門職確保、関係機関連携、児童発達支援センターとの機能分担を進め、相談支援体制をさらに強化すべきである。

3 来年度予算編成に向けての指摘・ポイント

発達障がい児 (者)相談支援事業	① 専門職の確保・育成の強化 相談件数や支援内容の高度化に対応できるよう、公認心理師等の専門職確保と人材育成に必要な予算を確保すること。 ② 発達支援センター化に向けて、事務職の配置とともに、安心して利用できる環境整備の予算を確保すること。 ③ 母子保健、保育園・幼稚園・学校との連携をさらに強化し、保護者が相談しやすい環境を作り、周知啓発を推進するための予算を確保すること。 ④ 親の会やペアレントトレーニングに関して、オンライン等の開催方法、開催日時など十分に検討していただきたい。
---------------------	---

4 その他本評価に関連して配慮を求める事項等

① 相談件数だけでなく、相談後の継続支援率、利用者満足度、課題解決状況など質的な成果指標を導入し、事業効果がより分かる評価体系へ改善すること。 ② ひまわり教室の経験と実績を委託先だけでなく、市側にも蓄積できるようにしていただきたい。

1 評価対象

① 評価対象事業	事業名	街路樹等維持管理経費			
	決算額	402,821 千円	予算額	当初 361,895 最終 420,632	千円
② 選定理由	老木化による倒木や根上がり、落ち葉等の課題に対し、安全性と財政の持続可能性の両面から街路樹の管理手法を検証する必要があるため本事業を取り上げた。 街路樹の安全性については、街路樹が持つ景観、防災、環境保全などの多面的な機能とあわせ、良好な住環境の維持と安心・安全な道路通行を両立するための事業となっているか、また、財政の持続可能性については、近年、樹木の大木化で管理コストが増大しており、現行方式の維持管理では財政的に限界があるため、安全基準や優先順位を明確化し、限られた財源で効果的な管理がなされているか、という視点で評価したい。 その上で、街路樹の維持管理手法として、公園樹木との管理一元化による効率化や課題が市において検討されているが、分科会においても、将来的な経費削減を図るという観点から事業を精査したい。				

2 事業の分析と個別事項評価

事業名	評価項目	評価	項目別改善ポイント(150字程度)
街路樹等 維持管理経費	執行率	良好	執行率は約96%と高く、概ね適正に執行されていると評価する。 当初予算の見込みに対して乞田川の桜の老木化は予想以上に進んでおり、安全性を考慮して早急に補正を組んで対応されたことは評価している。街路樹診断の結果を当初予算に反映できるよう、診断時期や予算編成スケジュールの見直しを引き続きお願いしたい。
	執行内容	良好	限られた予算・人員の中で、街路樹の剪定や伐採、間引きにより交通安全や防犯、生活環境の改善に取り組み、乞田川沿道の老木桜の伐採・更新計画や、永山さくら通りでの伐採を進めている点は評価できる。また、公園・緑地を含めた包括的民間委託の検討も前進している。今後は樹木の成長を見据えた、計画的で持続可能な管理手法に期待したい。
	設定目標	要変更	持続可能なみどりの形成は、多摩市にとって重要な課題である。「多摩市街路樹よくなるプラン」に基づく適切な管理を評価する。今後は、人口減少や限られた財源を踏まえ、安全確保と持続可能なみどりの形成を両立し、次世代に過度な負担を残さない具体的な年度目標と制度設計を進めるとともに、市民との共有を図ってほしい。
	成果指標	要変更	街路樹等維持管理経費では「指標設定がなじまない」とせず、街路樹診断の件数や、倒木・枝折れに伴う道路の通行止め件数、緊急撤去作業の発生件数など、安全な通行の確保に向け適切な管理が評価できる指標を立てることが必要である。
	目標達成	良好	伐採・間伐は目標を上回る成果を上げ、特に間伐は目標を100本以上超過するなど、安全な沿道・街路樹環境の維持に寄与した点を評価する。一方で、年度ごとの目標やアウトカムが明確でなく評価しづらいため、目標設定の明確化が必要である。乞田川のサクラ更新計画や包括的民間委託の検討など、将来につながる取組も評価できる。
	継続要否 (事業評価)	改善継続	将来の負担金額を見据え、安全性を最優先に街路樹の計画的な更新をさらに進めるべきである。あわせて、包括的民間委託など民間のノウハウを活用し、費用対効果や効率化を数値で検証しながら、財源確保や維持管理費の抑制を図るとともに、みどりの機能を維持しつつ持続可能な街路樹管理を推進していただきたい。

3 来年度予算編成に向けての指摘・ポイント

街路樹等 維持管理経費

- ①今後の街路樹管理については、将来負担や人口減少を見据え、持続可能な管理のあり方を検討する必要がある。単なる前年踏襲の予算内での事業ではなく、安全性の確保と良好な景観を両立した理想的な街路樹環境を明確にし、樹木の更新内容を具体化した上で、これを実現するために必要な年度ごとの予算を示し、計画的に確保していただきたい。
- ②歩道幅員を確保するとともに、将来的な維持管理経費の削減にもつながることが重要である。大径木化に伴い維持管理経費が増加することを踏まえ、適正な植栽間隔を確保するための間伐や、雑草が繁茂しやすく維持管理負担の大きい低木の撤去を積極的に行うとともに、管理しやすい樹種への変更など、植栽構成そのものの見直しを具体化し示してほしい。
- ③国土交通省の街路樹点検の実施促進のためのガイドラインを踏まえ、定期的な樹木点検・診断を充実させ、そのための予算もしっかり確保する必要がある。倒木や落枝等による事故を未然に防ぐため、来年度は必要な予算を充実させてほしい。
- ④高木の伐採についても、市民の安全を最優先に、樹木間隔、電線との関係、老木化、樹種、高さなどを踏まえた明確な基準を設け、必要な伐採を迅速に実施できる仕組みを整えていただきたい。例えば、不健全診断が出た樹木に対しては速やかな伐採ができるよう予算を確保していただきたい。
- ⑤上記内容を、次期更新予定の多摩市街路樹よくなるプランに反映していただきたい。

4 その他本評価に関連して配慮を求める事項等

- ①伐採した街路樹については、廃棄するだけでなく、木材やチップ等としての再利用など、新たな活用方法の開発・研究を検討していただきたい。
- ②街路樹の維持管理に関する決算事業報告書は重要であるため、業務委託料の内訳など必要な情報を適切に反映し、市民が事業内容やコストを理解できる資料として活用できるよう改善を求めたい。特に、街路樹を含む緑の維持管理には相応の費用がかかることから、そのコストを市民と共有し、理解を得ながら持続可能な管理を進めることが重要である。
- ③国土交通省の街路樹点検の実施促進のためのガイドラインも参考に、定期巡回や近接目視による点検を適切に実施し、安全性の確保につなげていただきたい。
- ④包括的民間委託においては、今まで管理に携わってきたアダプト団体や障がい者団体とのつながりを引き続き、継続してもらいたい。
- ⑤街路樹や公園樹木を一体的に管理する包括的民間委託については、市民から寄せられる剪定や枯れ枝撤去などの要望にも迅速に対応する窓口の設置、安全性とみどりの機能を維持しながら、将来にわたって効率的で持続可能な街路樹管理を進めることを期待する。

1 評価対象

① 評価対象事業	事業名	通学路安全対策事業			
	決算額	10,447 千円	予算額	当初 15,419 最終 15,218	千円
② 選定理由	令和5年度の途中から通学路安全整理業務従事者を配置している8箇所のうち4箇所を(公社)多摩市シルバー人材センターから民間警備会社に委託を変更し、令和6年度から残りの4箇所も民間委託に変更となった。全面的に民間委託化したが、それに見合った効果をあげているか。また、通学路に設置されている防犯カメラの更新や増設について今後の展開をふまえた費用対効果はどうなのかを確認する。子どもの安全を守るため、必要な対策になっているのかという視点で調査・検証する。				

2 事業の分析と個別事項評価

事業名	評価項目	評価	項目別改善ポイント(150字程度)
通学路安全対策事業	執行率	低い	令和7年12月時点で民間警備事業者(委託)の契約変更が想定されていたとのことだが、執行率68.6%は低い。適切なタイミングで補正予算対応など執行率の上昇に向けての取り組みが必要。
	執行内容	良好	児童・生徒の通学路上の安全確保を図るための予算措置であり、消耗品の購入、通学路安全整理業務従事者の配置、通学路上の防犯カメラの維持管理など、適切に執行されている。通学路安全整理業務が民間委託になったが、人員の供給という面での課題解消にもつながった。
	設定目標	要変更	通学路の安全確保という目的は適切だが、さらなる充実に向けて、令和7年度の目標欄に記載することについての検討が必要。各校における保護者や地域による通学路上の見守りのための組織体制づくりには地域差があり、課題があることから、取り組む必要がある。
	成果指標	要変更	教育委員会以外の所管や警察等との連携が必要であり、改善箇所数としては適切。しかし、成果指標は安全対策検討会議での内容であるため、今後は事業の実施内容欄に記載すべき。事業全体を把握するための指標の再検討が必要。
	目標達成	良好	目標の設定がないので評価しにくい。消耗品の補充や防犯カメラの維持管理、通学路安全整理業務従事者の配置、学校や保護者、地域からの通学路上の改善要望に対する対応など、適切に行われている。
	継続要否 (事業評価)	改善継続	設定目標や成果指標を明確にしつつ、防犯カメラの適切な仕様の再検討や、各地域での見守り体制の構築の検討など事業の改善を求める。

3 来年度予算編成に向けての指摘・ポイント

通学路安全対策事業

小・中学校の通学路における、児童・生徒の安全確保を図る事業。取り組みのさらなる充実が求められる。

- ① 通学路の見守りについては、適時通学路安全整理業務従事者の配置場所の確認を行うとともに、各地域での見守り体制の構築や存続に向け、人員確保なども含め、市の積極的な支援を求める。
- ② 防犯カメラについて、周辺住民に配慮した運用を続けつつ、状況変化に合わせ、設置箇所の追加や機器性能と費用面でも見直しを行い、計画的な更新を求める。
- ③ 他所管や警察とも連携した通学路点検の取り組みは重要。毎年度多数の要望が出されており、さらなる連携強化を求める。

4 その他本評価に関連して配慮を求める事項等

- ① ランドセルカバーについては、代替カバーに反射材がないなど課題がある。改善を求める。
- ② 要望に対する改善の可否についても法的・物理的・財政的な要因が絡むため評価しづらい。また、通学路の環境改善のみが対象となっており、全体の取り組み状況を十分にとらえるものにはなっていない。見守り体制の強化などの面からも事業を評価することが必要。
- ③ 生活道路の速度制限が見直された。交通法規の改正に伴い、周知や注意喚起看板の設置などを警察や関係所管に働きかけ、児童・生徒の安全な交通環境の強化を求める。
- ④ 学校などの要望に応じて支給している児童の見守り活動に必要な消耗品について、内訳などを決算事業報告書に明記し、検証できるものにすべき。